I (1) 水試の立場から

永 田 光 博

北海道立水産孵化場道東支場

I(1) From the standpoint of prefectural research institute for fisheries

MITSUHIRO NAGATA

East Research Branch of Hokkaido Fish Hatchery, Nakashibetsu, Hokkaido 086-1164, Japan

日本水産学会と同様に規模の大きな水産系の学会としては1870年に設立され、会員数が約9,000名からなるアメリカ水産学会が有名である。この学会はサケマス研究が盛んで、Fisheriesという情報誌を通じて資源管理やふ化場魚問題などで示唆に富む議論が行われており、私は十数年前に会員になった。そこで会長職を勤めたS. Moberly氏(元アラスカ州政府Fish & Game)やC. Burger氏(元連邦内務省Fish & Wildlife)と知り合いになり、特に日本水産学会の70周年記念大会に来賓として出席されたBurger氏からは学会活動について貴重な助言を賜った。私は水産学研究成果が水産資源の管理や利用に生かされなければ、その価値は半減すると考えている。そのため大学教員に加えて、現場の資源管理に精通した州や国の研究者が学会リーダーとして活躍しているアメリカ水産学会のシステムに強い関心を抱いた。もちろん、他人の庭は良く見えるとの例えもあるので注意深く検討することは必要である。そこで、前段では日本水産学会の地方自治体会員の現状と現場研究における役割について、後段では資源の管理や利用という水産学研究成果の目標が両学会の活動理念や制度の中で、どのように組み込まれているか比較を行い、最後に、これらの点を含めて学会への要望をまとめてみた。

1. 都道府県研究機関の現状と役割

会員名簿から、各支部における都道府県職員の比率を調べてみると以下のような傾向がみられた。関東支部では大学や国立系研究機関が集中しているため10%以下と低い。それ以外の支部では自治体職員は20%以上と高く、各支部における自治体職員の重要性を示している。ただし、北海道と関東支部を除く他の支部では行政職員の比率が高く、過去のシンポジウムで紹介されるとおり行政職と研究職との人事交流の結果ではないかと考えられた。

このような自治体研究機関の現状を踏まえて過去のシンポジウムにおいて学会に対して様々な提言があった。内容の多くは学会活性化のために有益なものであり、今

後のアクションプランの作成に生かして頂きたい。ただし、資源の管理と利用における地方自治体研究機関の重要性という視点から考えた場合、それにやや逆行するのではないかと印象を与える意見も散見された。例えば、自治体研究機関は長い期間、研究に従事できない状況に加えて、財政や人材の不足もあるので学会がコーディネーターとして貢献できないかという提案である。そこで、水産学研究における自治体研究機関の役割について北海道でのサケマス研究を事例に考えてみた。

現在、日本におけるサケ(シロザケ)資源の管理は国の支援を受けながら道や県が行っている。サケは主にふ化場魚で支えられ、北海道では5,000万尾を超える高い水準にあるが、地域間格差も大きい。その違いに稚魚期の沿岸環境が深く関与しているため、稚魚の成長や生残と沿岸環境との関係を解明し、適切な対処法を生産現場へ提供することが重要となる。そこで、資源の低迷が続く根室南部の稚魚と沿岸環境に関する研究が始まった。この地域の増殖事業の主体である(株)根室管内さけ・ます増殖事業協会が研究予算を提供し、根室湾の海洋構造と機能については北海道大学、(株)水産総合研究センター北海道区水産研究所、同さけますセンターが、サケの生理・生態は道ふ化場が担当している。また、得られた成果が民間ふ化場の技術改良に生かされるように現場の生産システムに熟知した増殖事業協会、さけますセンター根室事業所、道ふ化場が連携した検討体制を作っている。そして、この研究全体のコーディネートは基礎的研究と応用研究に関わりを持つ道ふ化場が担当している。水産資源の管理(個体数、遺伝的多様性、生態系)や利用(漁業、遊漁、加工、流通)には多くの課題が山積している。その解決に必要な基礎と応用の連携、そして研究者と生産現場とのコーディネートは現場に精通した地方研究機関が最適ではなかろうか。したがって、地方自治体は人事交流や財政不足など困難な状況にある地方研究組織の充実を図るとともに、現場を知る地方研究機関の会員は学会活動に積極的に係わることが重要であろう。

それでは、地方自治体研究機関の会員に支持される魅力的な学会とは、どのような組織なのであろうか？ 私はすでに、日本水産学会誌の「会員の声」の中で学会の活性化に関する提案を行った。一つは学会の理念や活動範囲を明確にすることであり、もう一つは、リーダーの選び方、育て方に関してであった。そこで、日米両水産学会の学会活動を自治体研究者の視点から比較し、そこから浮かび上がった課題を中心に要望としてまとめた。

2. 日米水産学会の比較

学会活動の目的は定款に示されている。日本水産学会の活動目的は「水産学に関する学理およびその応用の研究についての発表および連絡、知識の交換、情報の提供等を行なう場となることにより、水産学に関する研究の進歩普及を図り、もって学術の発展に寄与すること」である。一方、アメリカ水産学会の定款には4つの目的が示されており、その中の3つの目的は、ほぼ日本の定款と同じである。研究を進展させることは学会の大きな使命であり、学者サロンも重要な役割である。だが、日本水産学会との決定的な違いは次の目的で明らかである。「AFC's objective is to promote the conservation, development, and wise use of the fisheries.」つまり、アメリカ水産学会は「学術の発展に寄与すること」だけでなく、「水産資源の保全、開発、賢明な利用を推進すること」を定款で謳っている。残念ながら、日本水産学会の定款には水産学研究を何故進展させる必要があるのかという明確なメッセージが見当たらない。学会には漁業、増殖、環境保全及び利用に関する各種委員会が存在するのに、資源の管理や持続的利用、水産業の発展に向けて各委員会が連携しながら学会としてのリーダーシップをどのように図っていくとしているのか明確ではない。一方、アメリカ水産学会では、定款に示された理念を達成するため学術の発展を通じて水産資源の保全に努めることが最大の使命となっており、それを具体的に達成する戦略計画が40数ページにまとめられ(AFSWeb: http://www.scribd.com/full/3475586?access_key=key-1de824pb84fkchl0w66v), 会員の道標となっている。そこには資源と水域管理の重要性が示され、管理の推進、教育、そして学会としてのリーダーシップについて戦術及び評価法が詳細に記載されている。また、この方針を進めるための組織として地域割り支部に加えて専門委員会があり、基礎的分野から資源管理や利用に関する実践的分野まで多面的な委員会が作られている。

次に学会人事である。アメリカ水産学会では会長が指名したノミネート委員会が候補者をリストアップし、研究や学会活動の業績、そして活動抱負を参考に書類審査で2名に絞り、会員の直接選挙で1名を選出する。当選者は、副会長を2年、会長候補を1年、本会長を1年、そして退任会長を1年、計5年間学会へ奉仕する

ことになる。一方、日本水産学会の会長は理事の互選である。選挙制度に良し悪しがあるとは思えない。ただ、会長候補の活動実績や抱負などが会員に周知されていないのは残念である。また、会長をはじめ要職に大学の教員が多いのも日本水産学会の大きな特徴である。学会活動における財政状況の健全性は重要であるが、日本水産学会の会費への依存度は50%とやや高すぎる。一方、アメリカ水産学会は会費への依存度は16%と少なく、不足分を出版収入や補助金などにより補っている。

3. 学会への要望

さて、理念、戦略、組織運営、財政などについて、両学会を比較検証してきた。このような点を参考にしながら学会への要望を以下のようにまとめた。

(1) 定款の変更：学会の目的として学術の振興だけでは現場のニーズに応える学会とはなりえない。例えば「水産資源の保全と持続的利用を進めること」なども目的として謳うべきである。定款の変更が不可能なら会員が共有できる何らかの活動理念を作るべきである。

(2) 新たな理念に基づく戦略や活動方針の作成：大学教員中心の組織活動では不十分であり、国や地方で実践的な研究に従事している会員もリーダーとして活動できる組織や運営に変えるべきである。また、将来の学会リーダーを育てるため日常的活動へ若手研究者が参加できる制度も工夫する必要がある。

(3) 会長・副会長の選挙制度：中枢で活動する役職の人選については現在の理事互選でもかまわないが、もう少し開かれた選挙制度を検討してはどうか。例えば理念(活動目的)を達成するために会長が進めたいアクションプランや抱負を事前に会員へ周知させる機会を作るべきである。また、支部長選挙も同様とすべきである。

(4) 財政の健全性：健全な財政は活動の基本である。潤沢な活動資金を確保するための収益活動を積極的に進めることが必要であり、公益法人化に向け寄付金の確保、会費や賛助会員のあり方なども検討すべきである。

(5) 大会発表：テーマ別のシンポジウムをさらに増やす必要がある。学会活動の理念や目標に資源の保全や利用の持続性などが加わるのであれば、水産資源に関係する課題について色々な分野(自然科学、社会科学)から集中的な発表と論議を行い、その解決策や実行案などを提案するタイプの会合も増やす必要がある。

(6) 情報誌の発刊：資源保全・管理そして利用に関する批評、学会の社会活動、水産関係の情報などを網羅した情報誌の発刊。企画広報委員会が設立され、和文誌の後半に特集や話題など新たな企画が掲載され、内容の充実が図られている。できれば、これらの部分を分離して、会員以外の一般読者でも水産資源の管理や利用について気軽に購読できる学会オリジナルの情報誌の発刊を考えてはどうか。